

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	千曲市 姨捨の棚田振興事業
事業主体 (連絡先)	千曲市 経済部農林課農村振興係 tel:026-273-1111
事業区分	⑥-イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト、ハード
総事業費	3,704,000 円 (うち支援金 : 1,810,000 円)

事業内容

姨捨の棚田は千曲市の宝であり、年間多くの観光客や「棚田貸します制度」による会員様が訪れる。さらに棚田に来やすく、また、認知度向上に向けた事業、また、ソフト面の発展に繋がる事業の実施。

- ・姪石苑土間改修工事 (竣工 令和2年10月9日)
- ・棚田米の加工品開発・ブランド化
- ・遊休荒廃農地の解消

事業効果

- ①姨捨の棚田の姪石苑改修を実施した。元々板の間だった部分を土間へと改修したことにより、各保全団体の交流場や棚田貸します制度の会員の着替え場所としても利用頻度が増え、多くの人の交流場となった
- ②栽培が安易で、復田が難しい棚田に保全団体と市、県で荒廃田を4a解消した後、ワラビとヤマブキの試験栽培を実施した。
また、令和元年度元気づくり支援金にて植栽したミョウガについては、夏ごろ収穫を行い、会員等に配布することが出来た。
- ③棚田米のブランド化や加工品開発として、棚田米を用いたせんべいと甘酒の新開発を行った。
棚田米は精米価格が平均 600 円/kgだが、これらの商品は、少量の米からたくさんの商品を生産することが出来るため、棚田米として売るよりも売り上げが高くなる。棚田米の有効活用方法を発見することが出来たことで、地権者の耕作意識向上につながった。

今後の取り組み

- ①交流拠点である姪石苑の他施設を改修し、さらに棚田に人が集まり交流が生まれる拠点づくりを推進し、ソフト事業についてのイベント等と絡めていく。
- ②棚田米の新開発した商品を普及させるため、各イベント時に販売促進活動を行う。
- ③棚田米のブランディングを行うため、姨捨地区の地権者を対象にセミナーを開催し、栽培意欲の向上を目指し、荒廃農地の減少を目指す。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【姨捨の棚田姪石苑土間改修】



【わらび・やまぶき植栽の様子】

【目標・ねらい】

- ①施設の利便性向上
- ②棚田米、荒廃地の有効活用
- ③姨捨の棚田の振興を図る

※自己評価【 B 】

【理由】

- ・新型コロナウイルスの影響を受けたが、予想より観光客を確認することが出来た。
- ・せんべいと甘酒を新開発出来た。
- ・遊休荒廃農地を4a解消。

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	長野県内におけるスマート農業推進と雇用創出
事業主体 (連絡先)	信州スマート農業推進協議会 長野市往生地1423-2
事業区分	(6) オ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,025,200 円 (うち支援金: 820,000 円)

事業内容

長野県内、特に北信地域の中山間地域は急傾斜地や面積の小さい圃場など「効率が悪く」「生産性が低い」などのいわゆる作りづらい圃場が多い。そのため、高齢化問題などによる担い手不足が年々問題となっている。本事業では、こうした中山間地域の担い手不足を解消するため、IoTやロボティクスを使った信州版スマート農業を構築し、既存農家さんも含め、新規就農者さんの雇用創出につなげる取り組みを実施した。

- ①中山間地域における小規模および中規模農家のスマート農業推進化
- ②雇用拡大のためのスマート農業 UIJ ターン就業の促進事業
- ③未来の子ども達向け、信州スマート農業推進協議会発「育農」の実施



【ワークショップの様子】

事業効果

- ①北信地域の農家さんにIoT・ロボティクスの機器を使用してもらい、その農家さんの圃場にて新規就農者さんをはじめ多くの方に実践している様子を見て・体験してもらうことが出来た。小型のスマート機器は触れる機会がほぼ無いため、貴重な機会となったと感想を頂いた(自分の圃場でどう使用できるかのイメージは沸いた)。
- ②ワークショップを通じて就農へのハードルの高さの解消が目的。高価で技術が必要というスマート機器のイメージがあるため、機器の使用の仕方や作り方(構造の勉強)、使った効果などを参加者も含めて共有することが出来た。また同時に、スマート機器への課題もあがり、この地域からスマート農業を盛り上げていく気運が高まった。
- ③スマート農業の楽しさ、夢を次世代へ伝えるため、「育農」をワークショップ形式で開催した。参加者は決して多くはなかったが、スマート機器に触れてもらうことにより、農業へのイメージを変えることには成功した。

今後の取り組み

コロナ禍という状況の中ではあったが、屋外でのイベントが多いため、オンライン・現地を同時に行うなど、予定通りに開催出来たことは非常に良かった。今回はスマート農業の普及という面では一定の効果があったと感じているが、イベント単発で終わってしまったため、今後は、継続的に同じ参加者が参加出来るようなネットワークの受け皿として本協議会が機能出来るよう体制を構築していきたい。また、耕作を辞めたい農家さんと新規就農者との架け橋となるような「農地バンク」などを構築するため、自治体をはじめ、各関係機関と連携、情報交換など、積極的に関与していきたいと思っております。

【目標・ねらい】

- ① スマート農業の普及啓発
- ② 新規就農者 (UIJ) の促進
- ③ 次世代への育農

※自己評価【B】

【理由】

中山間地域版、スマート農業の普及や新規就農者の促進には一定の効果があった。ただ、新規就農者の方の幅が広く、個別に対する対応が出来なかった。就農に対する幅が予想よりも広いことを実感した。来年度以降の課題となった。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	千曲市 あんずのブランド化による地域活性化事業
事業主体 (連絡先)	千曲市 経済部農林課生産振興係 tel:026-273-1111
事業区分	⑥-イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	1,823,419 円 (うち支援金 : 1,421,000 円)

事業内容

1 「杏月」の生産技術の確立と販売

令和2年度のあんずは凍霜害により、過去20年で最低の収量(JAながの報告)となり、ハーコットについては特に大きな被害を受けた。そのような中でも、凍霜害対策の試験を行い一定の成果が得られ、また、販売については新型コロナウイルスの影響もあり、当初の内容から変更したのもあったが、杏月の販売も2年目でリピーターもいたこともあり、改めて安定生産と商品PRの必要性を感じた。

以下、首都圏等の販売店等で販売・求評活動を実施。

- ・令和2年7月3日、4日：新宿高野
- ・令和2年7月4日、5日：銀座NAGANO
- ・令和2年9月12日～30日：銀座NAGANO

2 加工品の適正性試験

生食用として販売できないハーコットは加工用として出荷する場合、その単価は生食用と比べると約8分の1となってしまう。加工用ハーコットの単価が向上すれば、生産者の手取りが増え、市内の加工産業への広がりも期待できるため、加工品への汎用性が高いピューレの作成及び商品の研究を実施した。試作品ではジャムやアルコール、ピューレを作り、ピューレを使ったものについては、市内加工業者にも協力いただき、菓子類作り、販売に向けて進める。

3 凍害対策・省力化試験について

長野県果樹試験場、長野農業農村支援センター、生産者の協力を得て、千曲市の森地区において株緩めによる凍害防止研究やカットバックによる省力化試験を実施した。

カットバック処理による検証

- ・令和2年8月5日、12月14日、令和3年3月1日 株緩め・わら巻の施工講習会
- ・令和2年11月20日、令和3年2月18日



<杏月の販売、ピューレを使用した新食品>



<凍霜害対策における各種試験>

【目標・ねらい】

- ①安定した儲かるあんず栽培と
- ②あんずのブランド化で
- ③あんず産地の活性化を図る

※自己評価【 B 】

【理由】

新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた事業ができなかったが、代替策として試作ジャムのアンケート調査や関西圏でのあんずの周知を行い、一定の成果が得られた。

また、本年は凍霜害の影響であんずの収量も近年では最低となったため、安定的な生産や凍害・省力化対策試験については、引き続き経過観察を行う。

来年度は、杏月の生産方法確立に向け、生産者、JA、行政が連携しながら業を展開し、更なる産地の活性化に繋げたい。

(別記様式第12号) (第3の8 関係)

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

令和3年度の事業では、生産技術の確立及び販売に向けて未解決の課題に取り組み、生食用プレミアムあんず「杏月」を主軸として生食用あんずの更なる普及と加工用あんずの高付加価値化を目指す。

まず、生食用の販売については、引き続き「杏月」をフラッグシップとして位置付け、関係機関が連携を取りながら生産・販売体制づくりを強化していく。具体的には、杏月生産を目指す農家を募り、JA等関係機関を含め情報交換を行いながら、生産方法の確立を目指す。販売については、引き続き新宿高野や銀座NAGANOと連携を行い、千曲市産あんずのPRを行う。また、首都圏のみであった販売を関西方面にも広げていく。

こうした課題に対して生産者・販売者・行政がそれぞれの立場で協同しながら、一丸となって取り組みを加速させていく。